

防災・安全

三たび、小平市の新型インフルエンザ対策は進んでいるか

蛇川 浩議員(公明) ①対応

指針によると、発生前期に市の事業継続計画(BCP)を策定するとあるが策定されたのか。

②マスクや消毒用アルコール等の備蓄等にどう取り組むか。

市長 ①現時点では策定していない。都は本年度中に事業継続計画を策定し、区市町村向けの計画策定ガイドラインを作成する予定なので、この動きを注視し、計画を策定したい。

②公共施設での感染防止や市の業務継続にも必要である。計画的な備蓄に努めるとともに市民にも家庭での備蓄について周知していきたい。

③市内病院の受け入れ態勢は。市長 ①国内での流行等に備え、5月1日に小平市新型インフルエンザ対策本部を設置し、適切な対応をすることとした。

②北多摩北部保健医療圏で発熱外来が設置された病院は4か所と聞いているが、名称、場所等については非公開とされている。なお、流行が拡大して患者がふえた場合、都では蔓延期発熱外来として診察医療機関を拡大し、設置場所は公開されることになっている。



新型インフルエンザについて

日向美砂子議員(生ネ) ①正しい知識の啓発や情報発信は。

②延期になった中学校の修学旅行はどうなるのか。

市長 ①マスク着用のほか、手洗い、うがい、咳エチケットの励行を呼びかけており、今後も市報やホームページなどで情報を提供していく。

教育長 ②5月に4つの中学校で延期したが、国から臨時休校をしている学校を除き自粛を求めないとの認識が示されたので、今後はこの通知に従い対応していきたい。

新型インフルエンザ対策について

滝口幸一議員(フオ) ①今回の国内発生に当たり、どのような体制で臨んだか。

市長 ①国内での流行等に備え、5月1日に小平市新型インフルエンザ対策本部を設置し、適切な対応をすることとした。

②北多摩北部保健医療圏で発熱外来が設置された病院は4か所と聞いているが、名称、場所等については非公開とされている。なお、流行が拡大して患者がふえた場合、都では蔓延期発熱外来として診察医療機関を拡大し、設置場所は公開されることになっている。

③市内病院の受け入れ態勢は。市長 ①国内での流行等に備え、5月1日に小平市新型インフルエンザ対策本部を設置し、適切な対応をすることとした。

②北多摩北部保健医療圏で発熱外来が設置された病院は4か所と聞いているが、名称、場所等については非公開とされている。なお、流行が拡大して患者がふえた場合、都では蔓延期発熱外来として診察医療機関を拡大し、設置場所は公開されることになっている。

十三小通学区域の児童の安全対策について

佐野郁夫議員(政和) ①児童の下落時に防災無線で市民に協力を求める放送ができないか。

②スピード抑制のため小学校前の道路に学校名を表示した看板等を設置できないか。

③学校開放時の事故等に対する管理責任者は。市長 ①日常的な使用は重大事態発生時の周知伝達という無線の目的が阻害される恐れがあると判断している。

②危険な場所に注意を促す看板の設置は可能である。教育長 ③通常、教育委員会の責任によるものを除き利用者の責任となる。

三たび、住宅用火災警報器設置の現状について

滝口幸一議員(フオ) ①他市の補助の状況と内容は。②助成制度を創設する考えはあるか。

市長 ①26市中19市で実施しており、対象世帯を65歳以上に設定している市が14市、70歳以上が1市、75歳以上が3市、及び低所得者に設定している市が1市ある。

②慎重に対応する必要があるが、設置の促進を図るため、高齢者や障害者で必要性の高い方を対象に検討していきたい。③相談は小平消防署と市の防災安全課で受けている。

福祉

介護保険の第4期目のスタートに当たって

佐藤 充議員(共産) ①市の中心的な課題は。②見直しによる問題点は。③新しい要介護認定制度で実態を反映しない軽度の認定結果が出てくる状況があるか。

市長 ①保険料の所得段階と保険料率の見直しであり、従来の7段階から実質10段階とした。②介護報酬改定が介護従事者の処遇改善につながっているのか検証が必要と考える。③前年度と比べ重度から軽度に変更になった割合がふえており、更新前の要介護度を選択できる経過措置を実施している。

③就労支援コーディネーターが職場での問題解決のため職場訪問、雇用主等との調整、本人へのアドバイス等を行っている。

高年齢ボランティアの介護サポーター・ポイント制度の導入を。立花隆一議員(公明) ①介護ボランティア制度導入の検討ができないか。

②導入を検討している横浜市、町田市などの制度の分析は。市長 ①独自の制度導入への課題は。②元気な高齢者の地域貢献を奨励・支援するとともに、高齢者の介護予防を目的としており、ボランティア活動の範囲などに独自色を出している。

③ボランティアの研修、活動範囲、事故の責任の所在、現在無償でボランティアをしている人への対応等が課題である。

新入職員に特養や障害者施設などの現場研修の実施を。橋本久雄議員(市自) ①入庁後の研修について課題は。②新入職員全員を対象に現場研修ができないか。

③入庁後5年または10年ごとに現場研修ができないか。市長 ①新任研修を実施しているが、短期間では限界があるため、フォロー研修等を実施していくことが課題である。

②ジョブローテーション等で健康福祉部に配属となる職員が多く、そこで現場研修を行うため、健康福祉部の研修で体験者を広め接遇に生かしたい。

市として手話通訳者の養成ができませんか。橋本久雄議員(市自) ①手話通訳のできる職員はいるか。②手話通訳者の育成をどう考えるか。③手話通訳者の団体と協力し、養成できないか。

市長 ①初歩的な手話ができる職員はいるが、窓口等で通訳ができるかは把握していない。②円滑な窓口業務や聴覚障害者への理解を深めることにつながるため、社会福祉協議会の講習会に職員を参加させたり、通信研修を実施してきた。③特定の職員を手話通訳者にすることは困難である。

介護保険の諸問題を解決せよ。木村まゆみ議員(共産) ①特別養護老人ホームの待機者数と増設計画は。②渋川市の火災死亡事故の経緯をどのように生かすのか。

市長 ①待機者数は昨年12月末現在で430人である。また、増設計画は東西に1か所ずつ、定員29人以下のホームの整備を計画している。

②都は、未届けの有料老人ホームを対象とする緊急点検を実施し、市町村に対し情報提供の依頼を行い、施設の改善に向けた取り組みを進めている。

認知症高齢者を支援する新たな地域ケアについて。平野ひろみ議員(生ネ) ①都内各市町村で小規模多機能型居宅介護の事業が進んでいない理由は何か。

②NPO法人などが参入するために必要なサポートは。市長 ①本年4月の報酬改定前の介護報酬では採算が取れないことやサービスの内容が分かりにくい、認知度が低いことなどが挙げられる。②事業者が参入する場合には、市民へのサービスの周知やケアマネージャーへの情報提供を行い、サービスの認知度を高めていきたい。

孤独死は防げないのか。鴨打喜久男議員(政和) ①見守り体制の再構築とは。②地域の見守り活動のネットワークをつくっては。

市長 ①単身で孤立化する世帯が増加しており、今後の高齢化の状況を見据えて体制を充実する視点から、より効果的に事業を再編成し、必要なものはさらに重点化したものである。

市民総合体育館の冷房使用基準について。浅倉成樹議員(公明) ①冷房の使用規定や基準は。②使用基準を緩和してほしいとの声があるが、気温や湿度の状況に応じて判断できないか。

市長 ①規定や基準は設けていないが、エコダイヤ・オフィス計画に基づき、室温が28度を超える場合には冷房運転を開始している。

②変更は考えていないが、早朝の窓開放や扇風機での空気の循環など、室温上昇を抑えるよう工夫をしていきたい。

市民総合体育館

うな工夫をしていきたい。

市民総合体育館

②モデル地区での実践や検証などの活動を重ね、関連事業の内容を組み合わせることで連携を図ることなどにより地域でのネットワークがはぐくまれるものととらえている。

増加する生活保護世帯への対応について。鴨打喜久男議員(政和) ①相談内容と動向の分析は。②生活保護支援ケースワーカーの体制はどうか。

市長 ①昨年度の相談件数は前年度の約1.6倍である。内容は生活困窮が多く、失業や低収入による相談が増加している。今後、景気悪化が続くとさらに増加すると見込んでいる。

②本年4月1日現在で16人体制である。生活保護世帯は1千6百96世帯でケースワーカー一人当たりの世帯数は106世帯であり、社会福祉法の一人当たりの標準世帯数を上回っている。

公共施設

市民総合体育館の冷房使用基準について

浅倉成樹議員(公明) ①冷房の使用規定や基準は。②使用基準を緩和してほしいとの声があるが、気温や湿度の状況に応じて判断できないか。

市長 ①規定や基準は設けていないが、エコダイヤ・オフィス計画に基づき、室温が28度を超える場合には冷房運転を開始している。

②変更は考えていないが、早朝の窓開放や扇風機での空気の循環など、室温上昇を抑えるよう工夫をしていきたい。

市民総合体育館



市民総合体育館